

令和7年度

築上町下水道事業会計決算審査意見書

築上町監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概況	2
1 業務実績	2
(1) 業務の状況	2
(2) 事業の状況	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1) 収益	6
(2) 費用	6
4 財政状況	7
(1) 資産	7
(2) 負債及び資本	7
5 経営指標	8
6 キャッシュ・フロー計算書	9
第4 むすび	10
1 決算の概要	10
2 意見	10

令和7年度築上町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度築上町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年5月25日から令和8年8月14日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、附属関係書類、財務諸表等の計数が正確であるか審査した。また、事業の経営が適正に行われているか、関係職員から内容を聴取し審査した。

第2 審査の結果

決算書、附属関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。事務の執行等については、概ね適正であった。

第3 決算の概況

1 業務実績

(1)業務の状況

本年度の業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考 (令和8年3月31日現在)
				増減数	増減率	
行政区域内人口	人	15,806	16,219	△ 413	△ 2.55	住民基本台帳の人口
処理区域内人口	人	11,138	11,224	△ 86	△ 0.77	
人口普及率	%	70.47	69.20	1.27	1.84	処理区域内人口／行政区域内人口×100
年度末供用戶数	戸	5,282	5,233	49	0.94	下水道が利用できる状態になっている戸数
年度末接続戸数	戸	3,325	3,241	84	2.59	下水道に接続し、料金が徴収できる状態になっている戸数
接続率	%	62.95	61.93	1.02	1.65	年度末接続戸数／年度末供用戶数×100
水洗化人口	人	8,964	8,875	89	1.00	
水洗化率	%	80.48	79.07	1.41	1.78	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	677	674	3	0.45	
汚水処理能力	m ³ /日	3,321	3,321	0	0.00	
年間処理水量	m ³	693,116	716,898	△ 23,782	△ 3.32	
一日平均処理水量	m ³	1,899	1,964	△ 65	△ 3.31	
管路延長	km	127.3	127.0	0.3	0.24	汚水管路延長
職員数	人	9	9	0	0.00	上下水道課職員数

当年度末の水洗化人口は8,964人で、前年度と比較すると89人(1.00%)増加している。行政区域内人口に対する普及率は70.47%で、前年度と比較すると1.27ポイント(1.84%)増加している。年度末における接続戸数は3,325戸で、前年度と比較すると84戸(2.59%)増加している。

年間処理水量は693,116m³で、前年度と比較すると23,782m³(△3.32%)減少している。

(2)事業の状況

公共下水道事業として、椎田処理区管渠築造工事3工区を総額43,397,200円で施工し、下水道管渠を347.65m整備した。

2 予算の執行状況(消費税込み)

(1)収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	収入率	前年度決算額	対前年度比	
					増減額	増減率
営業収益	173,745,000	187,701,710	108.03	184,563,055	3,138,655	1.70
営業外収益	476,563,000	479,859,138	100.69	476,302,144	3,556,994	0.75
特別利益	0	0	0.00	233,766	△ 233,766	△ 100.00
合 計	650,308,000	667,560,848	102.65	661,098,965	6,461,883	0.98

収益的収入は、予算額650,308,000円に対し、決算額667,560,848円で、収入率は102.65%であった。

決算額を前年度と比較すると、6,461,883円(0.98%)増加している。これは、下水道使用料が3,097,655円(1.68%)、補助金が4,000,000円(1.32%)それぞれ増加したためである。

イ 収益的支出

収益的支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	対前年度比	
					増減額	増減率
営業費用	595,005,000	526,527,847	88.49	529,018,444	△ 2,490,597	△ 0.47
営業外費用	55,277,000	54,598,000	98.77	48,886,431	5,711,569	11.68
特別損失	1,230,000	215,030	17.48	270,490	△ 55,460	△ 20.50
予備費	4,622,000	0	0.00	0	0	0.00
合 計	656,134,000	581,340,877	88.60	578,175,365	3,165,512	0.55

収益的支出は、予算額656,134,000円に対し、決算額581,340,877円で、執行率は88.60%であった。

決算額を前年度と比較すると、3,165,512円(0.55%)増加している。これは、処理場作業費が11,395,435円(△7.56%)減少したが、業務費が5,896,452円(65.81%)、減価償却費が3,975,551円(1.18%)、消費税及び地方消費税が8,473,769円(皆増)それぞれ増加したためである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	収入率	前年度決算額	対前年度比	
					増減額	増減率
企業債	16,900,000	14,000,000	82.84	44,200,000	△ 30,200,000	△ 68.33
出資金	70,000,000	67,100,000	95.86	88,900,000	△ 21,800,000	△ 24.52
補助金	14,000,000	14,000,000	100.00	44,700,000	△ 30,700,000	△ 68.68
負担金及び 分担金	2,415,000	5,790,000	239.75	7,880,000	△ 2,090,000	△ 26.52
加入金	1,000	0	0.00	0	0	0.00
その他資本的 収入	1,000	0	0.00	0	0	0.00
合 計	103,317,000	100,890,000	97.65	185,680,000	△ 84,790,000	△ 45.66

資本的収入は、予算額103,317,000円に対し、決算額100,890,000円で、収入率は97.65%であった。

決算額を前年度と比較すると、84,790,000円(△45.66%)減少している。これは、前年度より管渠築造工事の規模が小さく、建設改良企業債が30,200,000円(△68.33%)、国庫補助金が30,700,000円(△68.68%)それぞれ減少したためである。

イ 資本的支出

資本的支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	対前年度比	
					増減額	増減率
建設改良費	72,123,000	61,149,903	84.79	181,409,114	△ 120,259,211	0.00
固定資産購入費	1,000	0	0.00	0	0	0.00
企業債償還金	187,291,000	187,290,183	100.00	181,877,345	5,412,838	2.98
予備費	3,000,000	0	0.00	0	0	0.00
合 計	262,415,000	248,440,086	94.67	363,286,459	△ 114,846,373	△ 31.61

資本的支出は、予算額262,415,000円に対し、決算額248,440,086円で、執行率は94.67%であった。

決算額を前年度と比較すると、114,846,373円(△31.61%)減少している。これは、管渠建設費が120,259,211円(△66.29%)減少したためである。

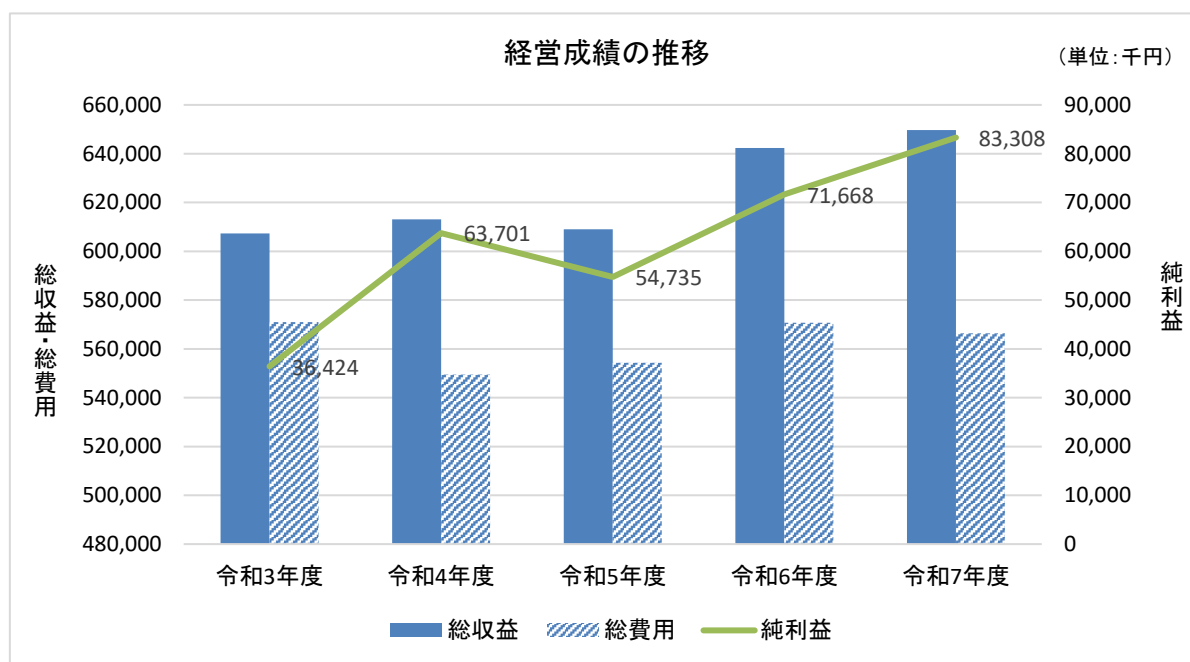
3 経営成績(損益計算書)(消費税抜き)

経営成績は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	607,348,105	613,125,172	609,073,567	642,398,925	649,696,065
総費用	570,924,108	549,424,121	554,338,743	570,730,669	566,388,026
純利益	36,423,997	63,701,051	54,734,824	71,668,256	83,308,039

当年度の総収益は649,696,065円、総費用は566,388,026円、差引した純利益は83,308,039円である。前年度と比較すると、11,639,783円(16.24%)増加している。



(1) 収益

収益は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
営業収益	170,650,100	167,793,050	2,857,050	1.70
営業外収益	479,045,965	474,393,359	4,652,606	0.98
特別利益	0	212,516	△ 212,516	△ 100.00
総収益	649,696,065	642,398,925	7,297,140	1.14

総収益を前年度と比較すると、7,297,140円(1.14%)増加している。これは、下水道使用料が2,816,050円(1.68%)、補助金が4,000,000円(1.32%)それぞれ増加したためである。

(2) 費用

費用は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
営業費用	511,946,302	513,707,803	△ 1,761,501	△ 0.34
営業外費用	54,246,242	56,776,966	△ 2,530,724	△ 4.46
特別損失	195,482	245,900	△ 50,418	△ 20.50
総費用	566,388,026	570,730,669	△ 4,342,643	△ 0.76

総費用を前年度と比較すると、4,342,643円(△0.76%)減少している。これは、業務費は5,852,997円(66.75%)増加したが、処理場作業費が10,458,059円(△7.56%)減少したためである。

4 財政状況(消費税抜き)

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
固定資産	10,335,818,844	10,619,057,134	△ 283,238,290	△ 2.67
流動資産	1,184,399,856	1,063,347,338	121,052,518	11.38
資産合計	11,520,218,700	11,682,404,472	△ 162,185,772	△ 1.39

資産額を前年度と比較すると162,185,772円(△1.39%)減少している。これは、流動資産である現金預金は165,438,270円(17.37%)増加したが、固定資産の構築物が211,228,572円(△2.18%)、機械及び装置が86,845,099円(△16.41%)それぞれ減少したためである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
固定負債	2,674,994,890	2,851,337,482	△ 176,342,592	△ 6.18
流動負債	252,215,207	244,371,987	7,843,220	3.21
繰延収益	4,676,721,692	4,820,816,131	△ 144,094,439	△ 2.99
負債合計	7,603,931,789	7,916,525,600	△ 312,593,811	△ 3.95
資本金	3,382,781,213	3,315,681,213	67,100,000	2.02
剰余金	533,505,698	450,197,659	83,308,039	18.50
資本合計	3,916,286,911	3,765,878,872	150,408,039	3.99
負債及び資本合計	11,520,218,700	11,682,404,472	△ 162,185,772	△ 1.39

負債額を前年度と比較すると312,593,811円(△3.95%)減少している。また、資本額を前年度と比較すると150,408,039円(3.99%)増加している。

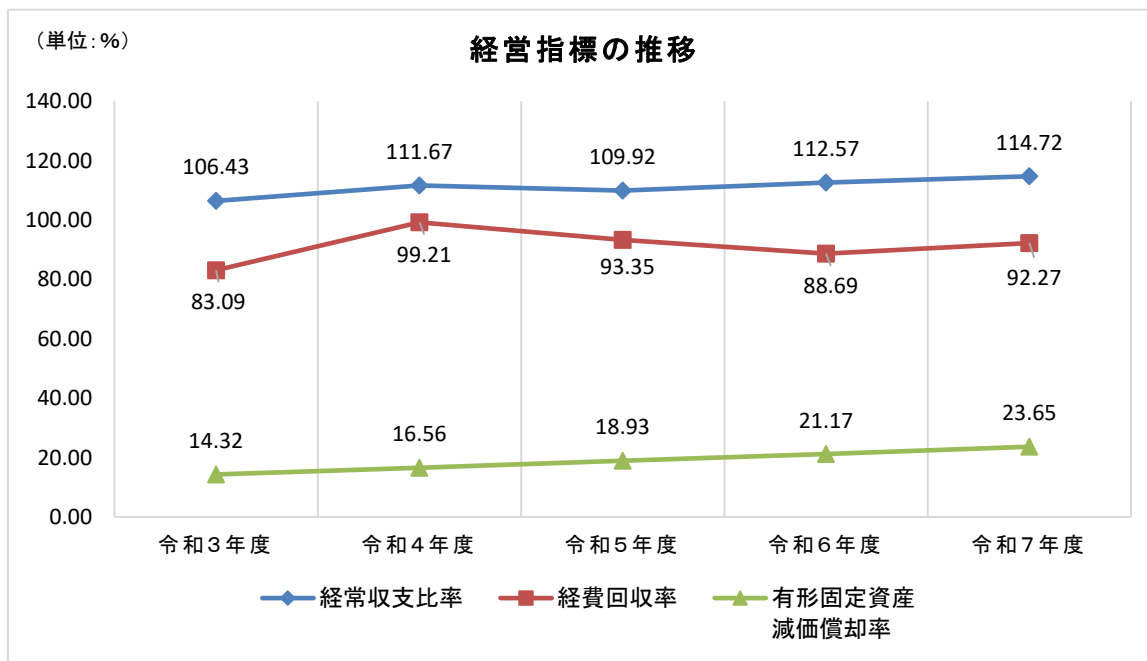
負債及び資本の総額は11,520,218,700円で、前年度と比較すると162,185,772円(△1.39%)減少している。

5 経営指標

築上町下水道事業会計報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	106.43	111.67	109.92	112.57	114.72
経費回収率	83.09	99.21	93.35	88.69	92.27
有形固定資産 減価償却率	14.32	16.56	18.93	21.17	23.65
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



○経常収支比率

下水道使用料や他会計からの補助金等の収益で、維持管理や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標である。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。本年度は114.72%で前年度と比較すると2.15ポイント上昇している。

○経費回収率

汚水処理にかかる費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、下水道使用料以外の収入でも賄われていることになる。本年度は92.27%で前年度と比較すると3.58ポイント上昇している。

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標である。資産の老朽化度合いを示しており、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は23.65%で前年度と比較すると2.48ポイント上昇している。

○管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。法定耐用年数を経過した管渠はないため、0%であった。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動に分けて表示した報告書です。現金預金の収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,076,424	272,679,965	37,396,459
当年度純利益	83,308,039	71,668,256	11,639,783
減価償却費	339,677,171	335,701,620	3,975,551
引当金の増減額	630,294	653,325	△ 23,031
長期前受金戻入額	△ 162,085,349	△ 161,341,197	△ 744,152
支払利息	46,124,231	48,886,431	△ 2,762,200
未収金の増減額(△は増加)	44,385,752	△ 6,191,320	50,577,072
未払金の増減額(△は減少)	4,160,517	32,189,281	△ 28,028,764
小 計	356,200,655	321,566,396	34,634,259
利息の支払額	△ 46,124,231	△ 48,886,431	2,762,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,652,029	△ 28,673,770	57,325,799
有形固定資産の取得による支出	△ 14,895,336	△ 95,125,516	80,230,180
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 692,000	△ 640,000	△ 52,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 9,454,545	△ 42,145,455	32,690,910
固定資産の取得による未払金計上	△ 31,397,000	△ 27,462,799	△ 3,934,201
国庫補助金等による収入	14,000,000	44,700,000	△ 30,700,000
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 1,272,727	△ 4,063,636	2,790,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,100,000	88,900,000	△ 21,800,000
負担金による収入	5,790,000	7,880,000	△ 2,090,000
負担金等の圧縮記帳の調整額	△ 526,363	△ 716,364	190,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,290,183	△ 137,677,345	△ 35,612,838
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	14,000,000	44,200,000	△ 30,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,290,183	△ 181,877,345	△ 5,412,838
資金の増加額	165,438,270	106,328,850	59,109,420
資金期首残高	952,615,731	846,286,881	106,328,850
資金期末残高	1,118,054,001	952,615,731	165,438,270

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加、未収金や未払金の減少等により、前年度と比較すると37,396,459円増加し、310,076,424円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年度と比較すると57,325,799円増加し、28,652,029円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入と企業債の償還による支出がともに減少したため、前年度と比較すると35,612,838円減少し、△173,290,183円となった。

その結果、資金期末残高は、資金期首残高から165,438,270円増加し、1,118,054,001円となった。

第4 むすび

1 決算の概要

令和7年度下水道事業会計の業務状況は、処理区域面積が677haで、前年度と比較すると3ha(0.45%)増加している。一方、処理区域内人口は11,138人で、前年度と比較すると86人(△0.77%)減少している。また、下水道に接続している水洗化人口は8,964人で、前年度と比較すると89人(1.00%)増加し、水洗化率は80.48%で、前年度と比較すると1.41ポイント(1.78%)増加している。年間処理水量は693,116m³で、前年度と比較すると23,782m³(△3.32%)減少している。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入6億6,756万848円、支出5億8,134万877円で、前年度と比較すると、収入が646万1,883円(0.98%)、支出が316万5,512円(0.55%)それぞれ増加している。収益的収支差引は8,621万9,971円となっている。

また、資本的収支における決算額は、収入1億89万円、支出2億4,844万86円で、前年度と比較すると、収入が8,489万円(△45.66%)、支出が1億1,484万6,373円(△31.61%)それぞれ減少している。資本的収支差引は△1億4,755万86円で、不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額291万1,932円と過年度分損益勘定留保資金1億4,463万8,154円で補填している。資本的支出としては、公共下水道事業として、椎田処理区管渠築造工事3工区を施工し、4,339万7,200円を執行している。

経営成績について、総収益は6億4,969万6,065円、総費用は5億6,638万8,026円、純利益は8,330万8,039円を計上している。純利益は前年度と比較すると1,163万9,783円(16.24%)増加している。

経営指標の状況は、経常収支比率が114.72%で100%を上回っており、経営成績は比較的良好な状況にある。また、経費回収率は92.27%で、前年度と比較すると3.58ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

現金預金の収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)は、業務活動により3億1,007万6,424円、投資活動により2,865万2,029円それぞれ資金を増加させ、財務活動により1億7,329万183円の資金を費消したことで、資金は1億6,543万8,270円増加し、資金期末残高は11億1,805万4,001円となっている。

2 意見

令和7年度は、椎田処理区管渠築造工事を施工し、処理区域面積は微増したものの、処理区域内人口は、減少している。その中で、水洗化率は80.48%で前年度より1.41ポイント上昇しており、下水道事業に対する住民の理解は進んでいると考えられる。下水道事業の計画区域内における整備は概ね完了の段階にあることから、今後は、既存の施設や管路を適切に維持管理し、将来の更新に備えていくことが重要となる。

現在、純利益は黒字を確保し、経常収支比率も100%を上回っているものの、経費回収率は92.27%であり、下水道使用料で汚水処理に要する費用を十分に賄っていない状況にある。今後、人口減少が進むことにより使用料収入の減少が見込まれることから、経営の安定性を確保するため、収入の確保と経費の縮減について、引き続き検討を進められたい。

下水道事業の管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管渠がないため0%となっているが、今後、耐用年数を迎える施設や管路が増加すれば、更新や修繕に伴う費用の増加が見込まれる。このため、施設及び管路の状態を適切に把握し、将来の更新需要を見据えた計画的な維持管理及び更新に取り組むことが重要である。また、処理施設から排出される汚泥の処理についても、将来を見据えた安定的かつ効率的な処理方法について検討する必要がある。

このような状況の中、「築上町下水道事業経営戦略」に基づき、処理区統合などによる効率化や経営健全化の取組

を進められている。今後も、施設の老朽化対策や維持管理の効率化、経費の縮減を着実に進め、将来の財政負担を見据えた経営基盤の強化を図られたい。

また、物価高騰等により経常的な支出が増加している状況ではあるが、令和8年熊本地震においても、上下水道等のライフラインの復旧に時間を要していることを踏まえ、上水道事業同様、災害時においても安定した下水道機能を確保できるよう、施設や管路の強靱化対策を計画的に進められたい。

様々な課題があるものの、これらに適切に対応し、将来にわたり下水道事業の安定的かつ持続可能な事業運営が確保されることを求めるものである。